

日本の移民国家ビジョン—人類共同体の創成に挑む

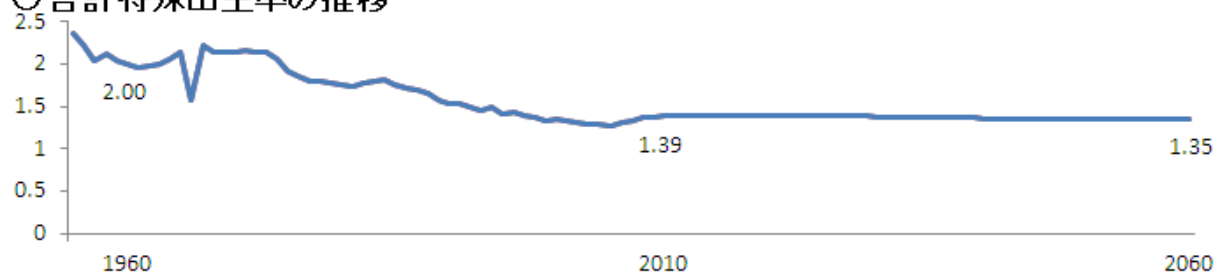
坂中英徳

1 人口崩壊と移民立国

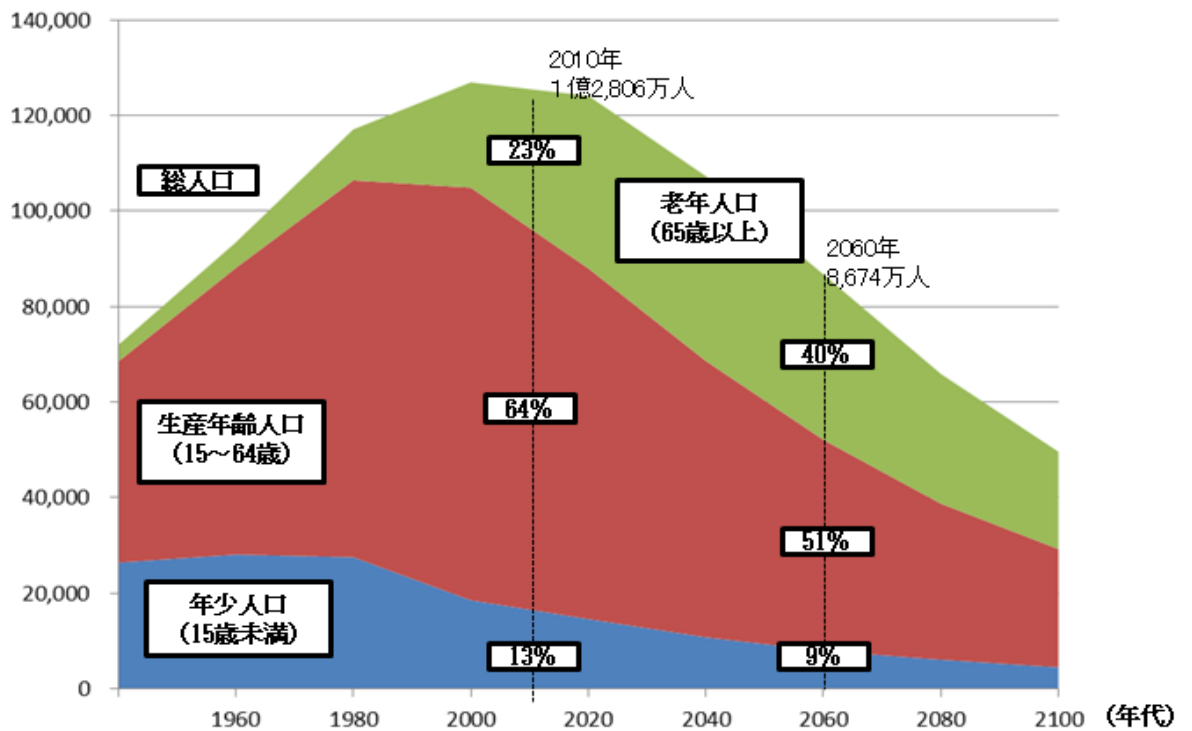
今日の日本は、少子高齢化が進行するとともに、本格的な人口減少期に入った。

日本政府が発表した「日本の将来推計人口」(2012年1月)によると、日本の総人口は、2010年の1億2806万人が2060年には8674万人になると推定されている(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」)。向こう50年間で4200万人の人口が減少する。

○合計特殊出生率の推移



○人口の推移 (人口)



出典(合計特殊出生率の推移):平成23年版 子ども・子育て白書,厚生労働省「人口動態統計」(ただし、2011年以降の合計特殊出生率は予測値)

出典(人口の推移):国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

そのような中で、65歳以上の高齢者は2900万人から3500万人に増え、総人口の40パーセントを占めるようになる。一方、15歳から64歳の生産労働人口は、8200万人から4400万人に減る。

2060年の日本は、働き手が大幅に減る一方で高齢者の割合が圧倒的な高さになるという前代未聞の異常事態を迎える。政治の無為無策が続くと、日本の人口秩序は崩壊へ向かう。同時に日本の終焉へのカウントダウンが始まる。

一国の人口は「出生者」と「死亡者」と「移民」の数で決まるが、成熟した文明国の日本において出生者の増加はほとんど期待できない。日本政府の出生率の長期見通しも、2010年から2060年まで1・35あたりの低水準の出生率が続くと推定している。

日本の人口学者によると、仮に出生率が高まったとしても、年少人口の絶対数が異常に少ないので、今世紀中の人口増加への転換は考えられないということだ。女性の労働市場への参加促進策も、人口危機の解決策としては十分とはいえない。女性人口も男性人口と同じように激減する。

私は法務省入国管理局を退職した直後の2005年4月、人口崩壊を国家と民族の興亡にかかわる重大問題と受け止め、人口問題の根本的解決策は最大規模の移民を受け入れる以外にないとの確信を持った。そして2007年2月、今後50年間で移民1000万人を人材育成型の移民政策で入れる「日本型移民国家ビジョン」を打ち出した。

50年かけて1000万人の移民を秩序正しく入れることは可能だと考えている。日本には移民が働くための産業基盤も移民を教育するための教育機関も整っている。そして何よりも日本人には移民をもてなす豊かな心がある。

1000万人という移民の数は、総人口に占める移民の割合を10%程度におさえるものだ。これは現在の英国、ドイツ、フランスとほぼ同じ人口比率の移民人口である。

現在の日本の移民人口の比率は1・6%である。これを50年の長期計画で移民の割合を着実に増やしてゆき、最終的に今の欧米の移民先進国の水準に近づけるといえるものだ。日本の国力をもってすればそれは達成可能な数字だと考えている。

日本政府は子育て支援など少子化対策に取り組んできたが、出生率は低水準のまま推移している。移民鎖国のままだと、人口崩壊の道連れになって、日本は奈落の底に沈むことにもなりかねない。

日本政府に訴える。「座して死を待つ態度をとるべきではない。移民立国に国運をかけるべきだ」。

今の日本が世界に向かって緊急にアピールすべき国家政策は何か。日本の最高のセールスポイントになるものは何か。それを一つ挙げると問われれば、私は「移民の開国」と答える。

移民先進国が移民の入国の扉を閉じようとしている中、世界中の人びとはこぞって日本の移民開国を歓迎する。「世界の人びとに大きく開かれた日本」へと、世界の日本イメージは一変する。世界に「移民国家ジャパン」の名がとどろく。世界の諸民族が和の心で平和共

存する「平和国家」の日本像が形成される。

2020年の東京オリンピックの開催を前に日本政府が「移民国家宣言」を世界に発信すれば、世界各国にいる日本文化おたくの若者や日本で一旗揚げようと夢見る若者が大挙移住してくるであろう。人口減少社会の日本にとってこんなありがたいことはない。

2 人口崩壊が迫る日本は成長戦略を立てられるのか

人口崩壊の危機が迫る平成の日本は、移民鎖国体制を金科玉条のごとく守り、人口の自然減に従って経済を衰退させる道と、人口の自然減を移民で補って経済を安定させる道のどちらを選択するかの歴史的分岐点に立っている。

2012年1月に日本政府が発表した将来人口推計は、2010年から2060年にかけて少子高齢化がさらに激化すると推定している。2060年の年少人口(14歳以下)は50年間で半減して781万人になる。一方、老年人口(65歳以上)は18%増えて3470万人に達する。

移民政策が不在のままで人口が推移すると、2060年の日本は4・4人の老人に対して1人の子供という「子供が街から消える社会」になる。

人類がいまだかつて経験したことのない「夢も希望もない世界」だ。日本列島のあちこちでゴーストタウン現象が見られるだろう。

出生率の低下と人口の高齢化は、若くて生産性の高い就業者が次々と消えてゆくことを意味する。今すぐ日本政府が人口崩壊をとめる有効な手を打たなければ、遠からず、生産、消費、税収、財政、年金、社会保障、国民生活のすべてが立ちゆかなくなる。

私は、日本人が激減してゆく時代の日本の移民政策はすぐれて経済政策であると考えている。そのうえで、人口秩序の崩壊が日本経済に与える影響を最小限におさえるため、移民1000万人構想を立てた。

1000万人の移民が国民候補として新規に加わると、移民関連の衣食住、教育、雇用、金融、情報、観光などの分野で市場と需要が創出されるので、少なくとも移民人口分の経済成長が期待できる。

さてここから本題に入る。生産人口と消費人口の減少が続くなかでアベノミクスは日本経済を成長軌道に乗せられるかという問題である。それは安倍政権が移民政策の導入を決断できるかどうかにかかっている。

2013年6月26日のウォール・ストリート・ジャーナル(アジア版)の社説は、「アベノミクスに欠けている矢―移民政策」のタイトルで、日本経済の急所を衝き、「日本が成長戦略を立てるためには移民政策が不可欠」と日本政府に迫った。

日本が移民鎖国を続けるかぎり、働き手の減少と内需の低迷が続くので成長戦略は立てられない。それどころか、移民政策の矢を欠くアベノミクスは失速する可能性が高い。

しかし、安倍内閣が移民立国で日本の経済を立て直す方針を決定すれば、世界の投資家は

移民の受け入れで勤労者・消費者の減少がカバーされる日本経済を見直すであろう。

移民政策はアベノミクスの成長戦略の最強の切り札である。革命的な移民政策をとれば、日本経済の先行きに対する最大の懸念材料の生産人口の激減が緩和され、移民関連の有効需要が生まれ、多国籍の人材の獲得で国際競争力が強化されるなど、日本経済の抱える問題の多くが解決の方向に進む。

経済の規模を大きくする「成長戦略」は無理としても、長期的な視点に立って移民政策を着実に実施することを条件に、経済の基礎体力を一定水準に保つ「安定戦略」を立てることは可能だと考えている。

たとえば、久しく新成長産業と期待されているが、若い就業者の確保が困難な状況が続き、成長戦略を描けないでいる介護福祉や農業の分野についても、海外から志が高い人材が手に入る移民政策を活用することによって活路が開けるであろう。

加えて、世界は日本の歴史的な「人の開国」を評価する。具体例をひとつ挙げれば、これまで世界の機関投資家は人口崩壊の危機が深まる日本を投資対象国と見ていなかったが、若年層が中心の生産人口の増と国内需要の伸びが期待できる移民大国の誕生を歓迎し、その投資行動に変化が生じるだろう。

また、持続可能な日本経済の見通しが立ち、日本企業の国内回帰が始まり、日本経済に回復への力強い動きが見られるだろう。

3 移民政策なくして経済と財政の安定はない

一国の社会と経済は、子供、成人、老人がバランス良くいてこそ健全に存立することができる。一方、働き手の生産人口が激減する国にあっては、いかなる経済政策をとろうとも経済は衰退の一途をたどる。

日本経済を中長期的に安定軌道に乗せるには、日本経済の基礎体力が衰える前に、生産人口の増加に効果的なカンフル注射を打つ必要がある。

経済の体力をつけるのに効き目がある移民政策をフルに活用してはどうか。たとえば、これから10年間、毎年少なくとも10万人規模の移民を入れることにすれば、日本経済は活力をとり戻すであろう。

移民は生産者であり消費者であるから、移民人口に相当する経済成長が計算に入る。外食、住宅、教育、観光などの移民関連産業が興る。確固たる方針に基づき移民政策を実行すれば、新鮮な人材の確保と新規の消費者の増加が見込めるから、海外の投資家の日本経済に対する信用が高まる。

話は財政の問題に移る。日本は世界の先頭を切って人生90年の長寿社会に向かう一方で、これから長期間にわたって14歳以下の年少人口の減少が続く。

超少子・超高齢社会の日本では、国民が自らの身を削り、他人と痛みを分かち合う国民精神に生まれ変わるとともに、日本政府が時代を画する移民政策の導入を決定し、多数の移民

に税金と社会保障費の負担をお願いしないと、いずれ社会保障制度も財政も維持するのが難しくなるのは火を見るよりも明らかだ。

消費税の大幅な引き上げと社会保障制度の抜本的改革を実施し、かつ20代・30代が中心の移民1000万人が社会保障制度に加入する見通しが立てば、最低限の社会保障制度を守り、財政破綻を回避する道が開けるだろう。

年少人口の減少と老年人口の増加が続く中で経済と財政の安定を図るには、生産人口と消費人口の増加をもたらす、移民関連産業を生み出し、海外からの投資を増やし、もって経済と財政を下支えする移民政策が欠かせない。

4 移民政策は出生率の向上に威力を発揮する

あまり注目する人はいないが、日本の出生率を高めるのに効果的な政策がある。日本独自の人材育成型移民政策である。世界各国の青少年を日本の高等学校・大学に入れて教育し、立派な社会人に育てるものだ。副産物として、日本人の学生と外国人の学生とが共学し、良きライバルとして競い合って成長する関係が生まれる。

外国人教育重視の移民政策をとれば、入国時の移民の大半は10代・20代の留学生であるから、移民どうしの結婚はもとより、日本人と移民の結婚も多数にのぼると予想される。

もともと人間は異なる民族への憧れの気持ちや好奇心を潜在的に持っているものである。特に日本の若い世代は、近年の国際結婚の増加傾向が示すとおり、民族や文化を異にする人びとに魅力を感じているようだ。外国人との結婚についても必ずしもいやというわけでもなさそうだ。

日本政府が人材育成型移民政策を採用すれば、移民と婚姻関係に入る日本人が続出する可能性がある。日本人と移民の結婚が増えれば、その二世が続々誕生し、年少人口の増加も望める。

以上のとおり、移民政策は有力な少子化対策である。日本政府は少子化対策の柱の一つに移民政策を位置づけてはどうか。国際結婚に好意的な見方をする人が少なくない日本社会にあっては、移民政策は出生率の向上に威力を発揮するであろう。

先進国において出生率が2・00前後の比較的高い水準にあるのは、米国、英国、フランスなど移民国家ばかりである。それらの国でも白人の出生率は低迷が続いている。移民政策と出生率の向上との間には深い相関関係があると考えている。

5 国民の分断を免れる方法は移民政策しかない

超少子化と超高齢化が同時に進行する日本社会は、近い将来、膨れ上がる一方の年金・社会保障費の負担をめぐって、負担者の若年層と受益者の高年層との世代間の対立が激化し、社会が二つに割れるおそれがある。国民統合の事実上の破綻である。

最悪の場合には、同じ国民が憎悪むきだしの闘争を演じることにもなりかねない。これほど恐ろしくて悲しいことは世界の歴史にも例がないのではないか。

それだけではない。日本人が培ってきた和の精神も非常時に助け合う美風もそこなわれてしまう。

国民の分断という、絶対あってはならない悲劇を免れる方法としては、出生率の大幅な向上が当期期待できない以上、日本国民全体が平等に痛みを分かち合うことを前提とし、激減する年少人口を補う移民政策を活用することしかあり得ない。若い世代が中心の移民に年金・社会保障制度に加入してもらうのである。

付言すると、移民にとっても日本の充実した社会保障制度は魅力的なものである。世界各国から勤勉な移民をひきつけるためにも社会保障制度の骨格を維持しなければならない。

日本の宝である社会保障制度を後世の人びとに遺すのに不可欠な役割をはたす移民政策の緊急性・必要性について、世代を超えての国民合意を取り付けるのは政治の責任である。その場合、若い世代(移民を含む)の立場に軸足を置き、超党派で取り組んでほしい。

6 移民政策は安全保障政策の不可欠な一部

移民は日本と出身国との橋渡し役となり、両国の友好親善関係の発展に寄与する。移民の出身国の国民は同胞を温かく迎える日本国民に感謝する。移民は長期にわたって本国の家族に送金するので、移民政策は移民送り出し国の経済発展に資するところも大きい。

日本国民にとっては、さまざまな生活環境の場で移民と接する機会が増え、移民との草根の交流が広がる。移民に対する親近感が増し、移民の母国への関心が高まる。

以上のように、移民政策をとることによって日本人と移民の交際が盛んになり、相互理解が深まる。それだけではない。日本と移民の母国との間の平和友好関係が促進される。日本の安全保障を取り巻く環境が一段とよくなる。実は、移民政策は安全保障政策の不可欠な一部なのである。

日本政府が世界各国の国民を公平・公正に入れることを日本の移民政策の基本方針とする旨を決定し、移民の適正な受け入れを進める「移民協定」を多数の国と締結するなど多極的な移民外交を展開すれば、広範な移民送り出し国との間で緊密な関係が築かれ、日本の安全保障体制は盤石のものになるであろう。

7 多民族社会の日本は百花斉放の世界へ飛躍する

千年以上続いた移民鎖国体制の下で、日本人はいわば血縁者同士で緊密な関係を結んで生きてきた。その結果、世界的に見て、日本人は純血度の高い国民になった。

ほぼ単一民族からなる国民が一丸となってがんばり、日本は世界第2位の経済大国にのぼりつめた。しかし、21世紀に入ってから経済の凋落と国勢の衰えが目立つ。

その根本原因に人口危機の問題があることは確かだが、それだけではない。同文同種の日本人のみで政治・経済・社会を運営する体制にガタがきたのではない。地球時代に入り、世界を大局的に見ることに欠ける面がある純種系民族の弱みが各方面に出てきたのではないかと思う。

生物の世界では純種よりも雑種のほうが生命力は強いとされる。人間の世界も同じで、多様な民族からなる社会のほうが単一の民族からなる社会よりも、たとえば危機の時代を生き抜く能力でまさっているのではないか。

異文異種の民族のかたまりの移民が加わり、多様性に富んだ日本国民に変貌すれば、現在の日本人のように移民比率が1・6%の均質性の高い国民よりも、国際競争力と外交力が強まり、世界における存在感も高まるだろう。

地球上の民族がせいぞろいした多民族社会の日本は、それぞれの民族が持つ意表を衝く発想や鋭い感性や奥深い思考が合体した新しい文化が次々と生まれ、百花斉放の世界へ飛躍する。

学問・芸術はもとより組織運営や企業経営、芸能、スポーツ、料理、都市の魅力その他あらゆる面で、国民を構成する民族の多様性はプラスに働くと考えている。

8 日本は人材育成型移民政策で勝負する

今後50年で1000万人の移民を受け入れるとしよう。その場合、世界の高度人材が日本に来るという幻想は捨てなければならない。この20年の入管政策の実績を見れば、それが失敗に終わったことは明らかだ。

仮に高度人材が来るとしてもその数は微々たるものである。人口崩壊に起因した国家危機を救う政策としては「焼石に水」と言わなければならない。

専門知識や高度技術を有する外国人は米国、英国などの英語圏の国をめざし、漢字圏の日本には来ないと割り切り、日本は日本独自の人材育成型移民政策で勝負すべきだ。

日本の大学などで志のある外国人に日本語や先端技術をきちんと教え、職業支援も積極的に行って、時間をかけて有能な人材に育てるのである。これを国家的事業と位置づけ、すべての教育機関の教職員を動員して外国人教育に当たり、粒ぞろいの人材を日本社会に送り出すのだ。

9 日本文化は「世界の人びとのもの」になった

日本の国技である大相撲を支えているのは外国人力士たちである。日本国民は、日本を代表する伝統文化が外国人によって守られている現実を直視しなければならない。いち早く外国人に門を開き、実力が物を言う勝負の世界の大相撲だからこそ、時代を先取りした外国人進出現象が生まれたのである。

大相撲は「外国人に開かれた日本」の象徴としての役割を見事にはたした。世界各国からやってきた外国人力士たちは日本国民の好意的な外国人観の形成に貢献した。

日本の命運を移民立国にかけるといっているのであれば、日本は世界の若者の立身出世の夢がかなえられる国に変わらなければならない。目指すべきは、国籍・民族を問わず、すべての人に機会均等を保障し、能力主義で人間を評価する「自由競争の社会」である。大相撲の世界がその良きモデルだ。

大相撲における外国人の圧倒的な存在感が雄弁に物語るように、日本の伝統文化を受け継いで後世へ伝える人は何も日本人に限られるわけではない。アニメ、ファッション、文学、歌舞伎、禅、工芸、料理など、日本文化に憧れる若者は世界中にごまんという。なかには日本の若者よりも日本文化の精髓を理解している外国人もいる。

時代が変わり、今や日本文化は「日本人がひとりじめするもの」ではなく、「世界の人びとのもの」になったことを認めなければならない。

後継者難の伝統工芸や伝統芸能の分野でも、日本が大好きな外国人や日本文化おたくの外国人に活躍の場を提供すれば、彼らに伝統文化の保存・発展の一翼を担ってもらえるだろう。

日本の伝統工芸・伝統芸能の技能を継承する外国人を移民として迎え入れるため、法務省は「伝統工芸技能」の在留資格を新設すべきだ。

10 日本型移民政策

日本が世界のモデルとなる移民国家を建設するためには、移民の適正な受け入れを推進する「移民政策」が欠かせない。

私は、外国人を有能な人材に育て、安定した職場を提供し、永住者で受け入れる「日本型移民政策」を提案している。「日本型」移民政策と称するのは、外国人材を育てる独創的な移民政策であるからだ。これは日本の教育熱心な精神風土と豊かな教育資源のたまものである。

日本型移民政策の核心は、日本の高等教育機関や職業訓練機関で外国人を社会に貢献する職業人になるよう育成したうえで、就職を支援し、永住を認め、速やかに日本国籍を与える点にある。

少子化で大学や農業高校などの教育施設に相当の定員の余裕があるから、そこに外国人を入れて教育し、将来の社会人、日本国民を養成する。同時に、帰国して日本で学んだ知識や技術を生かし、母国の経済発展に貢献する外国人材も大事に育てる。

日本の教育機関で専門知識や先端技術を教えものであるから、発展途上国が育てた人材を奪い取ることはない。

また、大学などで日本語を含む十分な教育を受けた外国人を安定した法的地位と職業が保障される「移民」で入れるものであるから、国民が懸念する治安の悪化を招くことにもな

らない。およそ社会に適応し、仕事に恵まれた移民は治安上の問題を起こさないものである。

1 1 移民政策は平和外交の一翼を担う

移民政策を平和外交の一翼を担うものと位置づけるとともに、日本の移民政策は公平を鉄則とすることを「移民法」(新法)に盛り込む。特定の国の民族集団にかたよった移民の受け入れは国民の反発を買う。国際社会の理解も得られない。

多数の国から移民をバランス良く入れる移民政策をとれば、より多くの移民送り出し国との間で平和友好関係を築ける。世界の多くの国から多彩な民族を入れることによって、世界の主要民族を網羅した「典型的な多民族社会」が形成される。日本国民の多民族化がいっだんと進み、日本社会の多様性がいっそう高まる。

以上の基本的立場に立って、人材需給のひっ迫状況、受け入れ体制の整備状況、移民の社会適応の進捗状況、日本を取り巻く国際環境、移民政策に寄せられる国民の意見などを総合的に勘案のうえ年次移民受け入れ計画を立てる。

移民受け入れ計画は内閣が策定し、国会の承認を得るものとする。計画の策定に当たっては、世界的な視点と公平な立場から、特定の国・地域の出身者に集中しないよう留意するとともに、国民の好感度や信頼度の高い移民の出身国に配慮し、年間の国籍別移民受け入れ枠(一国の上限は2万人)を決定する。

1 2 日本の若者は多民族共同体の創建に挑戦する

人口危機の時代に生きる日本人の未来は、移民とどのような関係を結ぶかによって決まると言っても過言ではない。

一般に、自らの民族と文化に誇りを持つ国民は、異なる民族と文化に対しても、大きな心で接するものである。そういう誇り高い国民は外国人から敬意を表される。日本人が外国人と良好な関係を築くには、民族の自覚と誇りを持って他の民族と付き合う心の用意がなければならない。

日本人と外国人の友好親善関係を発展させるためには、「民族の心」と「寛容の心」をあわせ持つ日本人を育てる教育に力を入れる必要がある。それと同時進行で、「外国出身者と一緒にいるだけで日本人が幸せを感じる社会」、すなわち精神の純粋性と許容性をかねそなた日本人が多数を占める社会の形成に努める。

大量移民の時代が訪れると、小中学校に通う移民の子供が増えるので、移民と共に勉強する小中学生向けの多民族共生教育が重要になる。

多民族共生教育を実施する前提として、子供の個性の芽を摘んで「均質な日本人」をつくる教育から、個性の芽を伸ばして「多様な日本人」をつくる教育へと、日本の初等中等教育のあり方を根本的に改める。

そのうえで、小学生から中学生までの子供に正しい外国人観、外国人との交際法を身につけさせる教育を徹底して行う。そのための啓発科目を小中学校のカリキュラムの中に入れることも必要だ。

学校だけでなく家庭においても、地球上には多様な民族が存在すること、すべての民族の存在意義を認めること、日本人は地球文明においてかけがえのない存在であることについて、親と子で語り合ってほしい。

日本の学校で移民の子との異文化交流を体験すれば、日本の児童・生徒・学生は心の広い日本人に成長する。

移民と一緒に学ぶ子供や若者は、異なる民族との交際で日本人であることに目覚める。移民とのはだかの付き合いを通して人間は多様なものであることを肌で感じる。同時に同じ人間として生き方や価値観など共通するところが多いことを知る。

移民が日本の文化を称賛するのを聞いて、日本文化の精髓について真剣に勉強する日本人が現れる。このようにして移民と親友になった日本の若者は真の国際人として新しい世界に飛び立つ。

本題に入る。未来への展望が開けないでいる日本の若者を奮い立たせる国家目的はあるのだろうか。暗雲が漂う人口崩壊時代の不安を吹き飛ばす格好の目的がある。多民族共生国家の建設だ。

日本の若者が移民と手を携えて人類未踏の「多民族共同体」の創建に挑戦する。これは日本の若者が自らの人生を自らの手で切り開くものである。若い世代にとってこれ以上に生きがいのある人生目標はないのではないか。

具体的には、世界の若者が日本永住を憧れる「多民族融和社会」の形成を政策目的に掲げる。日本の若者と世界の若者が互いの長所を認め、自らの短所を克服して人間性を高める社会である。日本人と移民が和の精神でうちとけて一つになる社会だ。

人口ピラミッドがひっくり返る時代に生きる今の30代以下の世代にとって移民は新しい国づくりの同士である。移民と力を合わせて人口崩壊の危機を乗り越えてほしい。

2013年に入り、私のところを訪ねてくる20代の若者が増えた。同年10月には、日本の最高学府の東京大学法学部の4名の学生と「人口危機と移民政策」について議論した。2時間30分の中身の濃い討論を終えて、学生たちは「人口崩壊に移民革命で立ち向かう」という坂中ドクトリンに共鳴した様子であった。

自分たちが先頭に立って新しい日本を創らなければならないと熱く語る東大生たちを見て、移民国家創成への力強い胎動を感じた。

1.3 移民政策と大学革命

日本型移民政策の成否は、世界の青少年を日本の高等職業専門学校・大学・大学院などの高等教育機関に引き寄せ、優れた人材に育て上げられるかどうかにかかっている。

日本の移民政策を成功させるためにも、大学関係者には、少子化時代の大学の新しい使命を求めて「大学革命」を断行してもらいたい。

第1は、東京大学の秋入学に端を発する大学開国、すなわち留学生30万人体制を確立することである。世界最高水準の留学生教育を実施する体制を整え、世界各国の学生を公平に入れる戦略的留学生政策を実行する。

それを行う前提として、中国人が留学生の60%を占める寡占状態を抜本的に見直す。向こう10年間で中国人留学生の占める割合を10%の水準に引き下げる。

第2に、日本人が大学教授のポストを独占している鎖国的な大学教授体制を改める。日本の大学教育および留学生教育のレベルアップを図るため、世界各国からえりすぐりの外国人教員を受け入れ、10年計画で外国籍の教授が全教授の10%を占める陣容へ移行する。

世界を代表する研究者に日本の大学を開放するのである。これを行えば、大学が受け皿となって、日本の長年の悲願であった世界の最高級の知識人を数多く獲得できる。まさに一石二鳥の良策である。

第3に、高等職業専門学校などで専門知識や技術を身につけた留学生については、移民を切望している農林水産業や介護福祉産業などの職場を紹介する。大学、大学院を卒業した留学生については、日本人の学生と対等の立場で就職戦線に参加し、しかるべき職業についてもらえるよう、日本政府は外国人の就職環境の改善を図る。

現在、日本の大学等を卒業後も日本にとどまる留学生はわずか30%である。移民政策で生産人口を増加させるには、この数字を70%近くに引き上げなければならない。

世界市場で生き残りをかける日本企業には、経済のグローバル化に対応できる人材を確保するため積極的な留学生採用計画を立て、かつ実行してもらいたい。

以上の諸施策に加え、世界の若者を日本にひきつけるため、出入国管理行政上の留学生優遇政策をとる必要がある。大学・高等職業専門学校に入学が決まった外国人には、直ちに「留学」の在留資格(在留期間は在学期間に応じ4年、3年、2年)を与える。大学等を卒業し、日本の会社などへの就職が決まった外国人には、原則として入国後5年を経過した時点で「永住」を許可する。

日本の若者と移民二世が大学等で共学し、両者の交友関係が深化する社会を創るため、留学生30万人計画の次の将来構想として、200万人の日本人の学生と100万人の留学生(移民二世を含む)が共学する体制を視野に入れる必要がある。

1.4 介護移民・農業移民・漁業移民・建設移民・製造業移民

人口問題が深刻化する時代の日本産業の存立には移民政策が欠かせない。若手の外国人材を活用し産業振興を図る立場から、介護移民・農業移民・漁業移民・建設移民・製造業移民の受け入れを緊急提言する。

(1) 介護移民

2025年の要介護者は755万人、必要な介護福祉職員は今より100万増の249万人と予測される(日本政府推計)。しかし、介護人材が枯渇しつつある現状に鑑みると、増員の確保どころか現状維持すら危ぶまれる。介護産業を成長戦略の柱に位置づけることも難しい。

すなわち外国人介護福祉士の導入は待ったなしである。それも20年間で100万人規模の「介護移民」が必要だ。

まず日本政府は、介護福祉の市場をアジアの人びとに開放し、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ミャンマーなど東南アジア諸国から大量の介護人材を受け入れる方針を決める。そのうえで、アセアン各国と「介護移民協定」を結ぶ。また、それらの諸国の人びとが介護福祉士の国家試験に合格する日本語の水準に達するまで、主として入国前に徹底した日本語教育を実施する。そのためには、外国人に迅速かつ正確に日本語を教える日本語教育法の開発を急ぐ必要がある。

出入国管理制度における法的バックアップも必要だ。入管法を改正し、介護福祉士の国家試験に合格した外国人を受け入れる「介護福祉」の在留資格を新設する。外国人介護福祉従事者に対する永住許可基準および国籍付与基準の見直しも併せて行う。早期の法的地位の安定を図るため、原則として入国後5年で永住を許可し、7年で国籍を与える。

(2) 農業移民

日本政府は、日本農業の積年のうみを出し、農山村社会の展望を開くため、移民政策を積極的に活用すべきだ。

日本政府の発表によると、2010年現在、農業就業人口は2005年よりも75万人減少して260万人。農業就業者の平均年齢は65・8歳。おそらく5年以内に農業人口は半減するだろう。その結果、消滅する農山村社会の増加と食料生産量の減少は必至だ。このままでは農業は衰退産業の筆頭になってしまう。

農業を弱体化させた根本原因が農業人口の激減にあることを見据えると、新規就業者を増やす移民政策と一体となった農業革命が必要である。

そこで農業を成長産業として復活させるため、10年間で5万人の移民を受け入れ、約40万ヘクタールに及ぶ耕作放棄地を耕地に戻す「農業移民特区」構想を提案する。

日本政府は、耕作放棄地を中心とする一定地域を「農業移民特区」に指定するとともに、同特区において移民の雇用を認める「農業生産法人」(特定農業生産者)を指名する。

同時に、農林業を志望する世界の若者を日本の農業大学校、農業高校に入れて教育する。特定農業生産者は、日本の農業専門学校を卒業した外国人を正社員で雇用する。

特定農業生産者には、日本の農業技術の粋をあつめて品種改良に取り組むとともに、高品

質で滋味に富むコメ、果物、食肉を輸出し、「国際競争力のある農業」の先導役を務めてもらう。

農業移民特区制度が軌道に乗れば、競争原理が働き、中堅農家が共同で法人組織を作り、移民を雇用し、大規模経営に乗り出す機運が高まるだろう。

(3) 漁業移民

2011年3月11日午後2時46分。宮城県三陸沖を震源とする東日本大震災が発生した。その直後に東北の太平洋沿岸を大津波が襲った。日本屈指の漁場である三陸沖沿岸の市町村は見るも無残な光景に変わった。

大震災から3年余が経過したが、三陸沖沿岸地方の再建はあまり進んでいないようだ。それどころか、若年層の漁業離れがとまらず、漁業人口の減少が加速していると聞く。

慢性的な後継者難から就業者が減る一方の中で、大津波を伴った巨大地震によって産業人口が急減した現実を直視すると、将来の漁業を担う人材の絶対的不足が復興の最大の障害になっていることは明白だ。

60代・70代が主力の陣容では壊滅状態の地場産業の再起の見通しは立たない。最悪の場合、大災害から立ち直れず、地域社会が消滅するおそれすらある。

絶望的な局面を打開する有効な手がある。第1に、世界から若手の人材を移民(将来の国民)として迎える「移民政策」を取り入れること。第2に、家族単位の不安定な漁業の経営形態を見直し、移民の受け皿となる大規模の経営体に改めること。

親潮と黒潮がぶつかる好漁場の三陸沖の漁業を再生させるため、漁業協同組合や一般企業が投資した水産業法人(株式会社)が、日本の漁師に憧れる世界の若者を雇用し、大規模で多角的な水産業を展開するというものだ。

そのためには、10代・20代の外国人を水産高校に入れて日本漁業のノウハウを教えるとともに、地域社会が漁業移民を同胞として歓迎することが前提である。

漁業移民には、遠洋漁業、沿岸漁業、養殖業、水産加工に従事してもらう。年配の三陸魚師と若手の漁業移民が手を組めば、三陸の水産業地帯にかつての活気が戻るだろう。

(4) 建設移民

東日本大震災の復興を急ぐとともに、2020年の東京オリンピックを無事開催するため、海外から多数の建設技術者を移民として受け入れる必要がある。

現在、被災地では建設技術者の確保が大きな問題になっている。最大級のインフラ整備と住宅建設の完成には万単位の建設技術者が必要だ。しかし、大震災の前から公共事業の大幅削減で建設業の担い手の減少が続いており、国内で要員のすべてをまかなうのは不可能だ。加えて、東京五輪の開催で建設技術者の不足に拍車がかかる。

さらに加えて、現在の日本は、世界に例を見ない少子高齢化と人口減が進行中である。被災地においてはもとより国内で建設技術者の確保が難しい状況は当分続くから、海外に必要な人材を求めるしかない。

その場合、被災地の住民と外国人が共生する社会をつくる見地から、建設関係の外国人材を「建設移民」として処遇することが前提条件だ。むしろ、建設会社は建設移民を正社員で雇用し、日本人との同一労働・同一賃金を保障する。国は日本語教育や職業訓練など移民の定住支援に力を入れる。移民が希望すればできるだけ早く日本国籍を与える。

今こそ日本政府は、被災地の復興のスピードアップを図り、東京オリンピックを成功に導くため、建設移民の受け入れを決断すべきだ。

建設技術者を礼にかなった待遇で受け入れれば、意気を感じた建設移民は被災地の再建と東京五輪のインフラ整備に尽力してくれるにちがいない。建設作業に真摯に取り組む移民の姿を見た日本人は彼らに感謝するであろう。

(5) 製造業移民

日本の産業力・技術力を根底で支えている中小・零細の町工場などが後継者難による人材不足から次々と廃業に追い込まれていると指摘されて久しい。中小企業に人材を潤沢に供給しないと、日本の歴史的産業遺産ともいべき東海道工業ベルト地帯の存続すら危うくなる。

万が一、日本の産業界の雄であるトヨタ自動車の傘下の企業の一角が、働き手の確保がむずかしくなって倒産するというような事態が生じると、その影響は計り知れず、日本の産業全体に及ぶ。

トヨタ自動車は国内300万台生産体制を死守すると言っている。国としてもトヨタの愛国の心にこたえなければならない。トヨタの国内生産体制を支えるため、海外から優秀な製造技術者を移民として迎え入れ、トヨタ関連の中小企業に配置すべきだ。

出入国管理行政面からも、「技術」および「技能」の在留資格の弾力的運用を図るとともに「製造技術」の在留資格を新設し、製造業移民の受け入れ促進に一役買うべきだ。

人材不足を主たる理由とする会社の倒産を食い止めるためにも、製造業の海外移転の動きに歯止めをかけるためにも、世界の若者を日本の工業専門高等学校において熟練技能者のたまごに育てあげ、就職が決まった外国人には「技術」または「技能」の在留資格を直ちに与えるとともに、入国後5年をめどに「永住」を許可する。

移民政策を活用して日本の物づくりを担う中小・零細企業に新しい血を注入し、製造業の発展の一助にしようのだ。

日本は難民の受け入れ数が極端に少ない「難民鎖国」の国と国際社会から批判されてきた。その背景事情として、人口増加時代の日本は定住目的の外国人をほとんど受け入れない「移民鎖国」の国であったことがある。世界の「難民大国」はすべて「移民大国」の国である。

しかし、人口減少時代に入った日本は、未曾有の数の移民を受け入れざるを得ない。その場合、一定数の難民を移民枠の一つに位置づけるべきだと考える。移民政策の一環として難民を政策的に受け入れるのである。

私は、人口崩壊の危機を乗り切るため、向こう50年間で移民1000万人の受け入れを提唱している。その場合、そのうちの50万人は人道移民(難民等)の枠とすべきと主張している。そうしないと「難民に冷たい国」という世界の日本イメージを払しょくできないからだ。

かつて受け入れた約1万1000人のインドシナ定住難民や約2500人の中国残留孤児帰国者に対し、日本政府の日本語教育や就職支援などの定住支援は不十分だった。

私は2012年1月、在日朝鮮人と結婚して北朝鮮に渡った日本人妻と、日本への引き揚げがかなわず北朝鮮残留を余儀なくされた日本人の早期帰国の実現に向けた取り組みを強化するため、移民政策研究所内に「日本人妻等定住支援センター」(代表・坂中英徳)を立ち上げた。

2005年から日本人妻ら北朝鮮帰国者の定住支援にかかわり、北朝鮮事情に精通し、朝鮮語を話せる当研究所の職員が、帰国をはたした日本人妻・北朝鮮残留日本人の生活相談、カウンセリング、就職支援、日本語教育、家族との再会に向けた支援などを行う。

日本国民には、日本人妻および北朝鮮残留日本人の帰国問題を人道問題と正しく認識し、祖国に帰ってきた人びとを同胞として迎える姿勢が求められる。

過酷な国で日本に帰る日を夢見て懸命に生きてきた日本人を人道移民として温かく迎え入れれば、来るべき移民時代における「人道移民大国」としての日本の地位は揺るぎないものになるだろう。

16 移民法制

(1) 移民法の制定

日本の移民政策の体系を定めた基本法として「移民法」を制定する。移民法においては日本型移民政策の基本理念をうたうほか、移民受け入れ政策を実施する日本政府の体制等を盛り込む。

移民受け入れの基本理念として、国民の好感度の高い移民や日本との良好な外交関係にある国からの移民を積極的に受け入れることを定める。

また、公平な立場から世界の多様な民族を幅広く受け入れることによって世界各国との友好親善関係を深め、世界平和に貢献することを盛り込む。

さらに、国籍・民族の異なる人びとが日本で平和的に共存する「多民族共同体社会」の実現を政策目的に掲げる。

以上のほか、移民受け入れ基本計画の策定の根拠規定を設ける。その具体的内容として、次のようなものを考えている。

① 内閣総理大臣を議長とする移民基本政策会議を内閣に置くこと。同会議は、移民の受け入れ規模、移民の受け入れを認める産業分野および地域社会、移民の国籍別割り当てなど移民受け入れの基本方針について審議すること。同会議がまとめた移民受け入れ基本計画案は国会の承認を要すること。

② 関係省庁は、国会で承認された受け入れ計画に基づき、移民の受け入れを実施すること。

③ 内閣に移民政策担当の閣僚を置くこと。移民基本政策会議の事務局として移民政策庁を設置し、同会議における移民受け入れ計画案の企画・立案を補佐すること。

(2) 入管法その他関係法律の改正

移民法の制定に加えて、入管法その他関係法律の改正も必要である。入管法を改正し、将来の移民候補として受け入れる外国人のカテゴリーを大幅に拡大する。たとえば、「高度技術・技能」「介護福祉」「農業技術」「林業技術」「漁業技術」「建設技術」「製造技術」「伝統工芸技能」の在留資格を新設する。

また、入管法の運用基準を見直し、永住許可要件を緩和する。必要であれば入管法を改正し、永住者すなわち移民の法的地位の安定化を図る。

さらに、国籍法の運用を見直し、帰化申請の前提要件として、帰化を希望する外国人が永住者の在留資格を有していることを定めるほか、優秀な移民については速やかに国籍を与えるなど国籍法の弾力的運用を行う。

それに加えて、国籍法を改正し、主要先進国の例にならい、二重国籍を認める。また、国籍の付与において出生地主義を一部取り入れる。すなわち、移民二世に日本国民として安定した地位で居住してもらうため、本邦出生の永住者（移民）の子については出生の時から日本国籍を取得できるようにする。

(3) 移民銀行の創設

移民の社会適応をすすめるため、移民の定住支援に特化した「移民銀行」を創設する。この日本で初めての銀行は、日本に身寄りのない移民が生活基盤を整え、学校で勉強し、起業するための資金を無担保・無利子で貸し付けることを主たる業務とする。

移民銀行は、政府と機関投資家が出資する1兆円の資本金で発足する。顧客は最大100万人に及ぶ移民とその家族。貸付額は一人当たり300万円を上限とする。入国後5年間

はその返済を猶予する。

国民の移民政策への理解を得るため移民の受け入れに伴う財政負担を最小限にとどめる必要がある。そのことについては移民の自助努力に期待するしかないが、移民の当面の生活費や勉学に必要な資金等を融資する移民銀行のはたす役割は大きいと考えている。

(4) ジャパン・カルチャー・センターの世界的展開

海外の主要都市に「ジャパン・カルチャー・センター」を設置する。そこで日本文化に興味を持つ世界の若者に日本語を教える。同センターで発掘した有為の青少年を国費留学生として受け入れ、日本の会社などに就職が決まった後は速やかに永住者の資格を与える構想である。

同センターは、日本への移民を志望する外国人の日本語能力を高めるため、1年間の研修期間中に日本語を徹底的に教育し、日本に入国後大学等で教育を受けるのに支障がないレベルの日本語を身につけてもらう。

それには、短期間で日本語の習得を可能にする革命的な日本語教育法の開発が不可欠である。特に、非漢字圏の国の人びとに対する日本語教育方法の研究を急いでほしい。たとえば、パソコンを活用した漢字教育法の研究開発や、現地人の日本語教師が英語もしくは現地の言語で日本語の基礎を教える日本語教育法の導入を真剣に考えてもらいたい。

1.7 東京五輪は移民国家へ転換する千載一遇の機会

平成の開国の本命は「移民」というのが世界の常識である。国際社会は、日本が移民の門戸を開かないかぎり、真に国を開いたことにはならないと冷静に見ている。平成の開国劇においてTPPへの参加は序幕にすぎない。日本政府の移民開国宣言で終幕を迎える。

日本はその絶好のチャンスとめぐり合うことになった。2020年の東京五輪の開催である。首都東京を筆頭に全国いたるところで少子高齢化が進行し、人口崩壊の危機に見舞われている日本は、移民国家へ転換する千載一遇の機会に恵まれたというべきである。日本政府は、移民政策についての国民合意を取りつけるため、東京オリンピックを最大限活用すべきだ。

第1に、オリンピック憲章にのっとり東京オリンピックを大いに盛り上げるため、日本政府が先頭に立って、「移民を拒否する国」から「移民を歓迎する国」へと、世界の日本イメージを一新してもらいたい。東京五輪の開催前夜のタイミングで日本政府が「移民国家宣言」を行えば、それは人種・民族・国籍の壁を乗り越えて平和な世界を創るというオリンピック精神に合致する。のみならず日本の移民開国は世界中の人びとが歓呼の声をあげて歓迎し、東京オリンピックに花を添えるものになるだろう。

来るべき東京オリンピックの開催は、「移民に開かれた日本」を世界の人びとに見てもら

う最高の舞台になる。オリンピック見物で東京を訪れる1000万単位の外国人の中から日本での永住を希望する若者が爆発的に増えることも期待できる。

第2に、オリンピックの開催を機に、東京は、ニューヨーク、ロンドン、パリと並ぶ、「世界都市」に立候補してはどうか。世界の人びとから東京が世界都市と認められるためには、「都民の10人に1人が移民」の東京、世界の若者が永住したいと憧れる東京に変身しなければならない。

東京都民の有志が「移民を温かく迎える東京」をつくる運動に立ち上がってほしい。都民の手で「世界に開かれた東京」を建設するのである。

東京世界都市構想の実現に向かつての第一歩として、経済、金融、学術、芸術、建築、ファッション、スポーツ、料理などの分野に世界の一流の人材を迎え入れるための入管法上の優遇措置を柱とする「東京移民特区構想」を提案する。その概要は以下のとおりである。

①「投資・経営」、「法律・会計業務」、「人文知識・国際業務」、「教授」、「芸術」、「医療」、「技術」、「技能」、「高度技術・技能」(新設)、「建設技術」(新設)、「製造技術」(新設)および「伝統工芸技能」(新設)の各在留資格を有する外国人に対し、入国後3年で「永住」を許可する。

② 官民を挙げて留学生に対する就職支援活動を積極的に行い、都内にある企業等に就職が決まった外国人に対し、入国後5年で「永住」を許可する。

18 日本人は国際結婚に寛容な民族

日本の移民政策を成功に導く方法のひとつとして、日本人と移民の婚姻関係を数多く積み重ねてゆくこと、両者の血縁関係を深めてゆくことを提案する。

1977年に発表した論文「今後の出入国管理行政のあり方について」(以下「坂中論文」と略称)の「在日朝鮮人の処遇」の章において、日本の代表的なマイノリティである在日韓国・朝鮮人と日本人の結婚が増える傾向にあること及び両者の間に生まれる子の増加に着目し、「在日朝鮮人は血縁的にも日本人との関係を深めてきており、このままの趨勢が続けば、数世代を経ないうちに在日朝鮮人の大半が日本人との血縁関係を有する者になることが予想される」と将来を展望した。

私は、在日韓国・朝鮮人と日本人との関係改善のメルクマールとして、両者の婚姻件数の推移と、それと相関関係にある混血者(子)の人口動向に注目した。在日韓国・朝鮮人と日本人との結婚の増加は両者の関係が緊密になったことのあかしであり、その結婚から誕生した子(混血者)は両者の和解の象徴であるからだ。

戦後しばらくの間、日本人と在日韓国・朝鮮人は険悪な関係にあった。それを反映して両者の結婚も少なかった。

坂中論文以降の動向を見ると、在日韓国・朝鮮人が日本人と結婚する割合の伸びは論文が予言した以上の速さで進行し、近年では90%を超える人が日本人と結婚している。

戦後の日本人と在日韓国・朝鮮人の関係の緊密化の歩み、すなわち、ふたつの異なる民族間の結婚が高い頻度で行われ、両者の友好関係と血縁関係が急速に深まった歴史は、移民国家時代の日本が多民族共同体の創成をめざす場合の鏡となるであろう。

19 日本社会は移民をひきつける魔力がある

法務省入国管理局の行政官として、退官後は移民政策研究所の所長として、いろいろな国籍の外国人と接した経験から、日本という小宇宙には外国人を「日本化」させる不思議な力があると感じている。いったいどのようにして日本社会は移民を引きつける魔力を身につけたのだろうか。

聖徳太子の時代(574年～622年)以来、日本は「和をもって貴しとなす」(17条憲法)を基本とする国柄であった。多神教の日本人には多様な価値観や存在を受け入れる「寛容」の遺伝子が脈々と受け継がれてきた。長い歴史を経て外国人を同化する力の強い社会が形成されたのだと思う。

私と親しい在日外国人は、信義を守る日本人、情がこまやかな日本人、親切な日本人に敬愛の念を持っている。四季があって変化に富む自然、美しい田園風景、まとまりのある社会、安全な日本を気に入っている。アニメもファッションも料理も大好きだという。

移民の二世以降の世代が日本の小中学校で学び、出身国や民族による差別のない社会で成長していけば、生まれ育った日本に愛着を覚え、日本社会と一体化するだろうと見ている。そして人類の悲願である「人類共同体」の樹立も視野に入ってくるだろうと考えている。

最近、さまざまな国籍の在日外国人と日本の移民政策について意見交換を行っている。彼らは口をそろえていう。「寛容の心がある日本人なら移民を上手に受け入れられる」「日本人と移民が協力すれば世界初の人類共同体をつくれる」。そのうえで、移民政策に対する熱烈な支持を語る。在日外国人の世界で日本の移民国家待望論が高まっていると感じる。

20 移民政策が独り歩きして日本の歴史が変わる

私が著作の形で発表した「日本型移民政策の提言」は日本国民の大多数から無視されている。私の移民国家構想を支持する日本の知識人も皆無に等しい。百年の大計である大構想を提案したので百家争鳴の大論争を期待した。しかし、今までのところ議論すらなされていない。

満場一致を建前として重大なことを決めてきた日本人は国論を二分するような論争を好まない人種なのかもしれない。いずれにせよ、千年以上も同じ文化を共有する日本人だけで暮らしてきた歴史を鑑みると、移民賛成に国民世論を動かすのは厚い岩盤にくさびで穴をあけるような難事業になることを覚悟しなければならない。

人口崩壊がひいては日本の崩壊につながるという強い危機感を抱き、私は国家崩壊の危機

にある日本を救うべく移民政策理論体系の構築に全力をつくした。その成果物の論文、著書を発表し、日本の移民政策の理論的研究の先駆者としての責任をはたした。

今は「待てば海路の日和あり」の心境である。政治家の歴史的決断を期待する。日本の未来を移民立国にかける英明な宰相の出現を待つ。

一方、私の大胆な政策提言に対して違和感を覚えた日本人も多数いると想像するが、理論的反論も感情的反発もほとんど見られない。理由は分からない。正直、拍子抜けの感がしないでもない。

2007年2月9日の朝日新聞において1000年以上続く移民鎖国体制を覆す「移民1000万人構想」を表明した。しかし、反対意見はどこからも出なかった。おそらく実現の可能性がない「夢物語」と受け流されたのだろう。

それが幸いした。坂中英徳が立てた「遠大な日本ユートピア計画」は無傷のままで生き残った。今、坂中構想にエンジンがかかり、それが動き出そうとしている。情報革命の先端に行くインターネットの世界で若い世代の間から移民賛成の声が出てきた。「移民」「移民政策」「日本型移民国家」「人口崩壊と移民革命」「移民1千万人構想」「多民族共同体」「移民革命の先導者」などの言葉がネット上にあふれている。海外の有力メディアや世界の投資家は日本政府に移民開国を迫っている。

国民の間から積極的な移民反対の声が出ない状況がはっきりすれば、千年に一回の日本ビッグ・バンが起きる可能性がある。国民からあまり歓迎されない提案でも、ほかに適当な代案が見つからなければ、それが人口崩壊をとめる唯一の政策提言として独り歩きし、日本政府の基本方針に発展することもあり得るのではないか。

つまり、もともと日本型移民国家のアイディアは坂中英徳の私見にすぎないものであったが、世界のモデルとなる移民国家像を求めて千思万考に努めた結果、世界の先頭をゆく移民国家体系の完成を見た。それが起爆剤となってメディアと時代が動き、「ほかに日本を救う有効な代案がないのであれば移民を受け入れるしかない」という消極的な移民賛成の世論が形成されるかもしれない。ひょっとしたら国民の一部から積極的な移民賛成の声があがるかもしれない。

私は、移民立国の必要性について、政府が議論を尽くし、時間をかけて国民を説得し、歴史的な大業を民主的平和的に成し遂げるのが、日本の流儀にかなった革命のやり方だと考えている。

2.1 新日本文明は人類愛で世界の頂点をめざす

今日の日本文明が世界の7極(米国、中国、EU、ロシア、インド、アラブ、日本)の一つであることに異存はないであろう。ピークをすぎたとはいえ、高度経済成長を成し遂げ、世界有数の経済大国の地位にまでのぼりつめた。伝統と美意識が織りなす日本文明は地球文明の中でかけがえのない重要な地位を占めている。人口が今の3分の2になる50年後の

日本はどうなっているのだろうか。

人口激減に伴う国力の低下と経済の縮小によって、世界の7大文明圏の一つの地位からおりている可能性が高い。常識的な見方では、人口が2億を超え、経済大国、軍事大国でなければ世界の極とは言えないからだ。

私は、50年間で1000万人の移民を受け入れる移民国家の創建を日本国民に呼びかけている。世界に冠たる移民受け入れ制度として、すべての教育機関の教職員が移民教育に当たる人材育成型の移民政策を提唱している。

しかし、日本が大規模な移民の受け入れに成功したとしても、総人口は3000万人減る。実は、日本にとって1000万人の移民を受け入れることよりも3000万人の人口減に耐えられる社会に作り替えることのほうが格段に困難な国家的事業なのだ。50年後の日本は、世界有数の経済大国、軍事大国の地位は望むべくもない。

そんな陳腐な国家目標に代えて、「移民大国」と呼ばれる国にふさわしい新国家理念を提案する。

新日本文明は人類愛で世界のトップの座を目指してはどうか。世界に先駆け、日本人と移民が協力し、「人類の世界共同体」を打ち立てるのだ。

究極の目的は、日本にいるすべての民族がうちとけて一つになる「民族の融和」である。世界の多様な民族が構成員に加わった日本国民が、新加入の民族のパワーとエネルギーをもらって、多民族共同体の創造に挑戦するのだ。

さて、世界の移民問題の専門家は、人類の多様性を強調し、「多文化共生社会」を目標に掲げるのが一般的なスタンスである。

一方、私が提唱する日本型移民国家構想は、人類の同一性を強調し、人類の究極の目標である「多民族共同体国家」の理念をうたっている。

人類は多様な民族と人種に分かれているが、人間の根の部分の文化と価値観は共通するところが大部分である。もともと一つの生命体から進化してきた人類は、人種や民族が違って同じ人間どうし、相互にコミュニケーションをはかり、相互に共感し、相互に理解できる存在である。

「人類社会は多にして一」という人間社会の本質に照らして考えると、「人類がうちとけて一つになる融和社会」の樹立を国家目標に掲げても、それは決してはかない夢と消えるユートピア物語ではない。日本人と移民が心をこめて取り組めば、実現の可能性はある。それを成就すれば人類史に刻まれる快挙となる。

地球上の諸民族が団結して一つの民族になるためには、日本に永住するすべての民族が、「人類は一つである。民族や文化の違いはあってもわずかである」という普遍的な人類像を共有することが不可欠である。

日本人は古来、人間はもとより動物、植物、鉱物など自然界に存在するあらゆる物と心を通わせ、自然に親しみ、そこに神が宿ると信じている。自然と自己を同一視する万物平等思想(アニミズムの自然観)をいだいている。「静けさや岩にしみ入るせみの声」(松尾芭蕉の俳

句)の世界である。

それは、進化論、化学、物理学など現代の自然科学が到達した自然認識と一致する。人類を含む万物の共生につながる自然哲学である。万物の霊長の思い上がりを戒める日本人の叡智でもある。

日本人の宗教心の根底には八百万の神がみが鎮座している。一方で、仏教やキリスト教など異国の神がみを進んで受け入れてきた。

和の心と寛容の心も健在である。もてなしの心ですべての民族を等しく遇する日本人なら、世界の諸民族が一つになる理想郷を築けるだろうと、私は想像をたくましくする。

35年間の外国人行政の経験と、退職後移民政策研究所所長として多様な民族と向き合った体験から、世界の主要民族のうち人類共同体の偉業を最初に成し遂げる可能性のある民族は、万物平等思想の持ち主の「日本人」ではないかと考えている。

人口崩壊の危機との闘いは百年を超える長期戦を覚悟しなければならない。目指すゴールは日本文明のルネサンスである。百年後の日本民族の奇跡的復活である。世界のどの民族も達成していない「人類が一つになる地球共同体」を実現し、日本が人道主義の分野で世界の頂点に立つ時代を見据えている。

日本の移民政策は、人口危機に瀕した日本を再生させる国家政策にとどまらない。地球上の諸民族が和の心で平和共存する世界を希求する世界政策でもある。

日本の移民革命思想は、日本のみならず世界各国に根本的変革を迫り、すべての民族の共存共栄と世界平和に貢献し、国境を越えて人類の一体化が進むグローバル時代に生きる地球人への最高の贈物になるだろう。

2.2 人類共同体の創成に挑む

国家存亡の秋にはあたかも時代の要請にこたえるかのように国を救ってくれる「救世主」が出現するものである。

それなのになぜ人口崩壊という未曾有の危機が深まる平成の日本においてこの問題と命懸けで取り組む革命家が現れないのか。日本の指導層から憂国の士が現れないのか。平成維新を主導する人物が現れないのか。

日本の政治家、官僚、経済人、学者、ジャーナリストは、人口崩壊に伴う国家崩壊を恐ろしくて正視したくないのではないか。自分たちの手が付けられない問題と勝手に決め込んでいるのではないか。日本に残る最大の禁忌である移民鎖国体制を打破する勇気がないのではないか。

「なぜこんな日本になったのか」「いま自分たちに何ができるのか」について知識人の間で真剣に議論する気運もない。

日本の行く末を見て見ぬふりをする知識人が大勢を占める平成の世に移民政策一本の道を歩んできた坂中英徳が登場し、人口崩壊を免れる移民革命の実行を国民に迫った。日本人

が心を一つにして日本の革命を成し遂げる以外に日本の崩壊をとめることはできないと国民の奮起を促した。

日本の移民政策に関する理論的研究をライフワークとする元入管職員は途方もなく大きい夢を抱いている。世界の手本となる移民国家の創建と地球規模における人類共同体の創成である。

始めそれは坂中英徳が心に描いたひとつの夢にすぎないものだった。ところが日本の移民政策の専門家が打ち立てた構想は思わぬ方向に進み出した。時代の要請なのか、あるいは歴史の必然なのか、人口崩壊の危機が迫る日本国の命運は坂中構想がかなえられるかどうかにかかることになった。

私の夢が日本の運命を左右するものにまで膨れ上がった以上、これを現実のものにするのが我が道である。移民国家への道を開くために全身全霊をささげる。

これ以上の重責はない。正直、日本の未来を一身に担う立場から逃げたい気持ちに襲われることがしばしばあった。しかし、今の私に求められているのは逃げてはならない状況に置かれていることを自覚し、使命を全うすることである。

私が生きているあいだにどれだけのことができるかわからないが、天命が尽きるまで移民革命の先導役を務める。当代の誰かが移民国家の礎を築かなければ、未来の日本人から「平成時代の日本人は何をやっていたのだ」と怒られる。

以上、坂中英徳の移民国家ビジョンを余すところなく語った。100年後の世界の人びとから「100年前の日本に地球共同体を創る夢を語った空想家があった」といわれる時代が来ると信じて筆をおく。